

美濃加茂市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	48,838 人	17,233,714 千円	1,222,161 千円	2,564,721 千円	14.9%	16.0%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

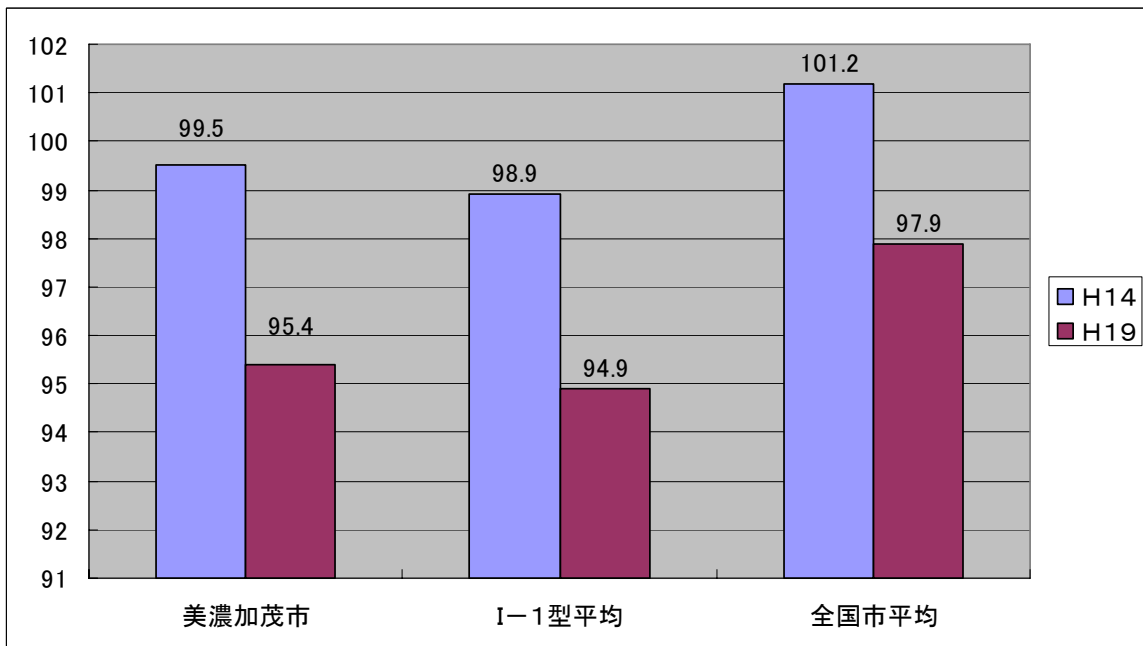
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) I-1 型平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
18年度	309 人	1,268,197 千円	126,028 千円	466,274 千円	1,860,499 千円	6,021 千円	6,026 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	43.6 歳	346,284 円	427,578 円	381,131 円
岐阜県	41.9 歳	344,329 円	406,075 円	376,122 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	
I-1型	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
美濃加茂市	55.5 歳	11 人	228,318 円	239,546 円	232,900 円	—	—	—	—
うち給食調理員	54.1 歳	7 人	219,500 円	227,229 円	223,900 円	調理士	43.0	282,200	0.81
うち用務員	56.3 歳	3 人	222,700 円	239,000 円	227,200 円	用務員	53.9	227,200	1.05
岐阜県	50.9 歳	377 人	330,055 円	364,030 円	346,496 円	—	—	—	—
国	48.8 歳		287,094 円	320,514 円		—	—	—	—
I-1型	47.5 歳		303,078 円	327,575 円	316,564 円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員	民間	C/D
美濃加茂市	3,883,776		
うち給食調理員	3,727,084	3,881,300	0.96
うち用務員	3,729,804	3,284,300	1.14

(注)1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分	美濃加茂市	岐阜県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

区 分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年	
一般行政職	大学卒	261,660 円	329,025 円	356,143 円
	高校卒		258,600 円	318,850 円
技能労務職	高校卒	207,500 円	230,300 円	
	中学卒			

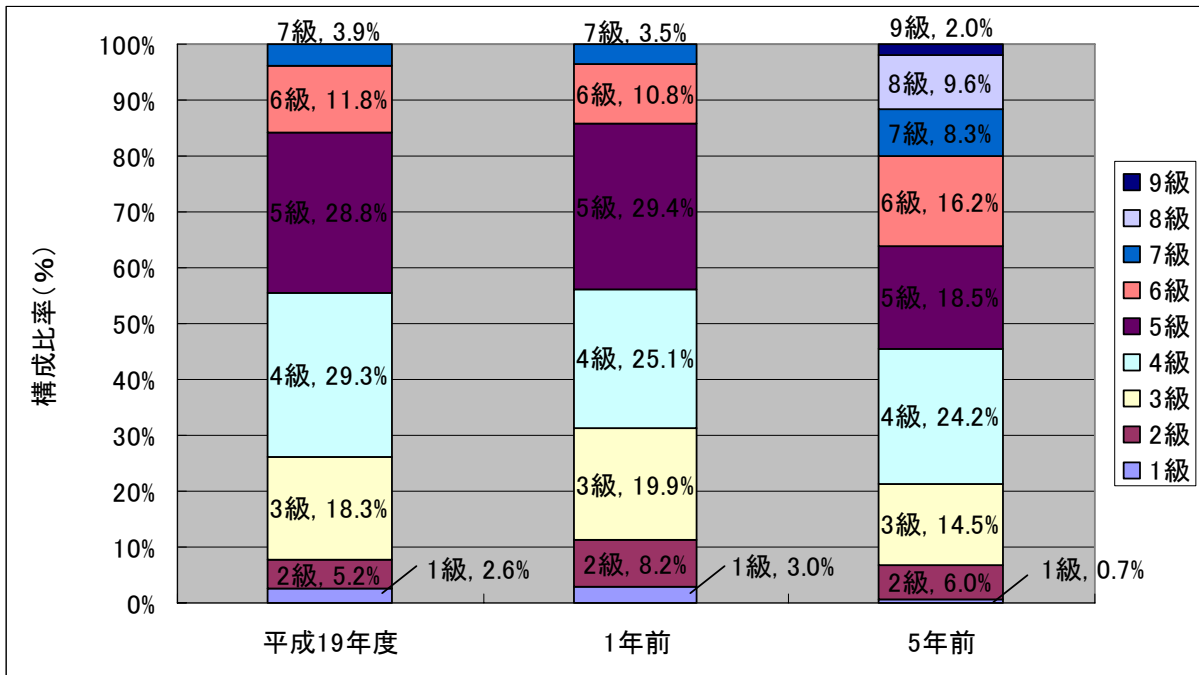
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員	構成比
1級	主事、技師、保育士の職務又はこれらに相当する職務	6人	2.6%
2級	主任の職務	12人	5.2%
3級	主査の職務	42人	18.3%
4級	係長、主任主査の職務又はこれらに相当する職務	67人	29.3%
5級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	66人	28.8%
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	27人	11.8%
7級	部長の職務又はこれに相当する職務	9人	3.9%

(注) 1 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに6級及び7級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,648千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,842千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理加算 15~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

美濃加茂市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	14,195千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			13,734千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			40,996円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
美濃加茂市	2%	330人	2%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	3%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)				0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				0円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				0%
手当の種類(手当数)				4種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単	
感染症防疫作業手当	命令を受けた職員	感染症患者等の隔離又は病原体の付着した物件等の消毒等の埋葬行旅死亡人の埋葬	日額 500円	
行旅病人等取扱手当	命令を受けた職員	行旅病人の救護 行旅死亡人の埋葬	救護 日額 1,000円 埋葬 日額 2,000円	
犬猫等死体処理手当	命令を受けた職員	犬猫等の死体処理	日額 400円	
特殊業務手当	命令を受けた職員	市長が認める特別の業務	市長が別に定める額	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	70,368千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	253千円
支給実績(17年度決算)	84,138千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	296千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,000円 ※配偶者のない職員の被扶養者1人目 11,000円 被扶養者でない配偶者のある職員の被扶養者1人目 6,500円 16~22才の扶養親族加算 5,000円	同		43,174千円	256,986円
住居手当	持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円 借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合職員の基準の1/2の額	同		13,078千円	210,923円

通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額 自動車等使用者 2,000～24,500円 ※片道2km以上の者に支給	同		13,066 千円	49,918 円
管理職手当	部長級 66,400 円 課長級 49,900 円 課長補佐級 連絡所長 39,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 23,800 円 係長級 連絡所長 37,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 22,200 円	同		32,324 千円	587,707 円
宿日直手当	1 回 4,200 円	同		1,008 千円	
単身赴任手当	定額 23,000 円 加算額(100Km 以上) 6,000～45,000 円	同		0 千円	円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給 料	市 区 町 村 長	783,000 円 (870,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円/405,000 円
	副 市 町 村 長	674,250 円 (725,000 円)	816,000 円/320,000 円
報 酬	議 長	434,000 円	528,000 円/310,000 円
	副 議 長	381,500 円	462,000 円/275,000 円
	議 員	362,000 円	431,000 円/255,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(18年度支給割合) 4.45 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 4.45 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
		退職時給料月額×500/100×在職年数 退職時給料月額×300/100×在職年数	17,400 千円 一任期毎に支給 8,700 千円 一任期毎に支給
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

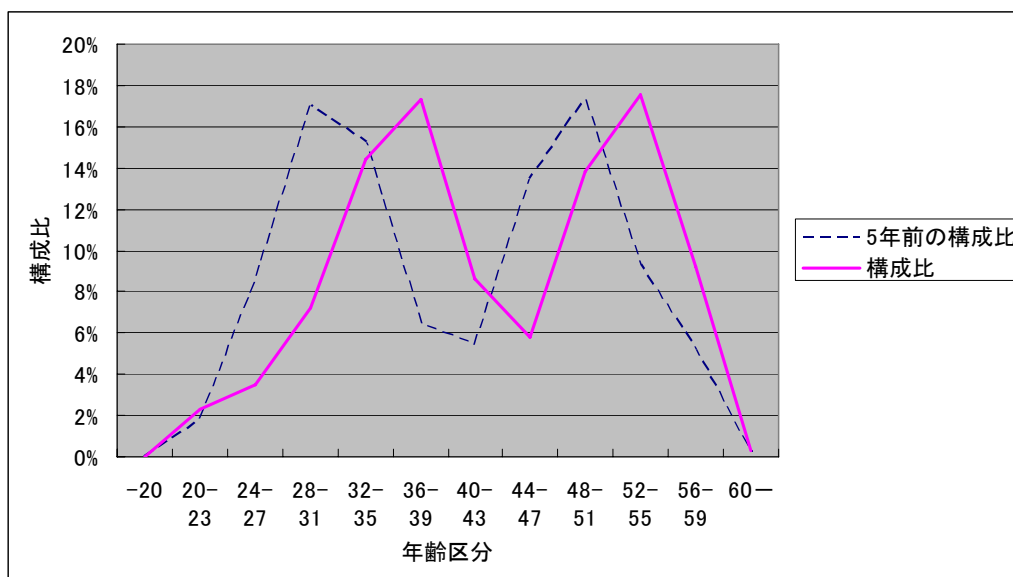
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成 19 年	平成 18 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4		連 絡 所 正 規 職 員 ⇒ 嘱 託 員
		総 務	80	81	-1	
		税 務	22	22		
		農 林 水 産	11	11		
		商 工	5	5		
土 木		37	40	-3		
民 生		83	79	4		
衛 生		18	20	-2		
	計	260	262	-2	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 53.24 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 63.35 人)	
	教 育 部 門	46	47	-1		
	小 計	306	309	-1	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 62.66 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 87.33 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	水 道	16	16		事 業 縮 小 に 伴 う 減 員
		下 水 道	13	14	-1	
		そ の 他	12	12		
	小 計	41	42	-1		
合 計		347 [419]	351 [419]	-4	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 71.05 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

。2
4

(2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	0	8	12	25	50	60	30	20	48	61	32	1	347

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
361人	351人	10人	2.7%

(参考) 美濃加茂市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
平成17年4月1日	平成22年4月1日	10人の純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年計画開始	18年1年目	19年2年目	20年3年目	21年4年目	22年5年目	17年～22年計	(参考)数値目標
全部門	職員数	361	351	347	359	352	351	-	351
	増減	-	-10	-4	12	-7	-1	-10(100%)	-10

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	941,037 千円	286,731 千円	96,224 千円	10.2%	10.4%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
18年度	16人	62,301 千円	7,834 千円	24,642 千円	94,777 千円	5,924 千円	6,896千円

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	43.5歳	361,275円	542,448円
団体平均	45.3歳	375,666円	572,943円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(18年度) 1,540千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,648千円
(18年度支給割合) 期末手当 3月分 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3月分 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

美濃加茂市			美濃加茂市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	21.00 月分	27.30 月分	勤続 20 年	21.00 月分	27.30 月分
勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分	勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
			1 人当たり平均支給額 14,195 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			658 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			41,089 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	2%	16 人	2%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	3%

(注) 国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		0%	
手当の種類(手当数)		1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊業務手当	命令を受けた職員	市長が認める特別の業務	市長が別に定める額

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	2,101 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	140 千円
支給実績(17年度決算)	2,160 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	135 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			2,784 千円	253,091 円
住居手当				1,092 千円	156,000 円
通勤手当				542 千円	38,657 円
管理職手当				657 千円	657,792 円